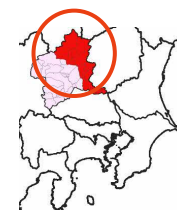


群馬県、東京海上日動火災保険(株)の共同体では、森林の保全・活用策として、鳥獣害対策×ジビエ利活用や森林クレジット創出・活用を通じた地域経済活性化、生物多様性評価を通じた保全活動を推進



申請者	採択事業名	連携体制	事業テーマ	リスク
東京海上日動火災保険(株)	森林保全を通じた、群馬県内における「地産地消」を軸とした経済循環モデル構築事業	東京海上日動火災保険(株)、群馬県、東京海上アセットマネジメント(株)、ID&Eホールディングス(株)、(株)箕輪フーズ、慶應義塾大学、沿線まるごと(株)、(株)エーゼログループ、他	森林保全×他分野連携による事業内容検討、および体制構築 (例)鳥獣害対策・ジビエ活用、森林クレジット創出・活用、生物多様性評価	ニホンジカによる食害での森林や湿原の荒廃、生物多様性への影響

目指す体制のイメージ（図解は次ページ）

- 「群馬の森林資源を守り、活かす」をテーマに、鳥獣被害対策×ジビエ（観光促進での活用含む）や、生物多様性の評価、森林クレジットの創出等の取組を展開すべく、地域における連携体制を構築
- 特に県内東部地域や利根沼田地域については、ジビエ利用の促進に向けて、需要創出・供給強化等の観点から、以下の通り連携体制を構築中（※現時点での想定であり、今後変動する可能性有）。
 - （需要創出の取組）地域観光資源の創出や利活用ができる事業者、慶應義塾大学、東京海上グループ等
 - （供給強化の取組）ジビエ加工業者、(株)エーゼログループ、IoT異関連会社、東京海上グループ等
 - （場所提供）群馬県、県内基礎自治体
 - （全体取りまとめ）東京海上グループ
- 東京海上日動火災保険(株)は、生物多様性の評価について、沼田市との共創に向けて、包括連携協定を締結。
- 森林保全対策の結果、得られた間伐材等を活用した地産地消スキームについて検討中。

長期的なビジョンと今後のアクション

森林保全と他分野を連携させた関係人口増加や地域経済活性化

- 最終的なゴール：各取組が森林や生物多様性の保全に寄与するとともに、ビジネスとして中長期的なマネタイズに繋がり、関係人口の増加や地域経済の活性化に繋がること。
 - （検討内容）
 - ・無人駅の活性化を軸とした、地産地消のジビエ流通や温泉、ヘルスケア分野と連携したツーリズムを実施（森林保全を目的とした鳥獣害対策×観光）
 - ・生物多様性評価を軸とした、各生物の個体密度管理や鳥獣害対策との連携（森林保全を目的とした鳥獣害対策×生物多様性評価）
 - ・森林保全対策を軸とした、森林クレジットの創出・活用（森林保全×脱炭素）
- 2025年度及び今後のアクション
 - （2025年度）
 - ・東京海上日動火災保険(株)が、群馬県、沼田市とネイチャーポジティブに関する協定を締結。
 - ・地域観光資源の創出や利活用ができる事業者と連携し、施策全体像について検討開始。
 - （2026年度）
 - ・全体コンセプトの設計、調査。
 - （2026～2027年度）
 - ・ジビエ加工体制の整備。生物多様性評価の取組開始。
 - （現在から適時）
 - ・各民間事業者との連携および詳細スキームの調整

■ 今年度の取組の工夫

- 自然資本と経済活動の両立を最大限に考え、あらゆる分野の知見や関係者を巻き込みつつ、事業の実現可能性を高めている。特に経済性を重視しており、単なるCSR取組ではなくCSV取組として実施できる事業を組成している。
- 東京海上日動火災保険(株)の開示レポート（次回2026年夏頃公表）において、取組の現状を記載予定。
- 森林保全対策を軸とした鳥獣害対策、森林クレジット創出、当地間伐材の利活用により一体的な取組を検討中。

■ 取組を参照することが有効な特徴を有する地域

- NP×ジビエに取り組みたい地域

体制・事業概要図拡大イメージ (群馬県内における自然資本を起点とした経済循環イメージ)

鳥獣被害対策・ジビエの魅力発信



- 全体計画の策定
- 加工場の経営者育成
- ハンターや加工場の担い手育成



- 廃校等を活用した加工場の整備
- 観光資源としての活用検討
- レストランや教育の場の提供も

尾瀬日光集団のニホンジカ個体群が
群馬県北東部エリアにて増殖中

- ゾーニング管理
- IoT罫の有効活用
- 生態系のモニタリング

各種取組にコミット予定



東京海上日動



自然資本を活かしたサステナツーリズム



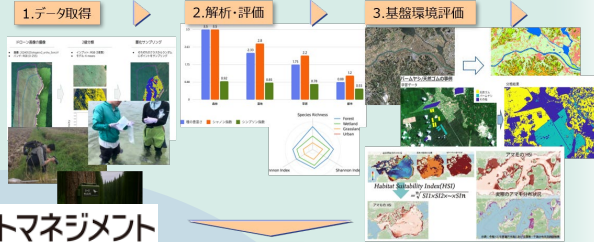
- 魅力あるジビエレシピ開発
- 一次産業者と連携した
県産品のプロモーション



- 森林浴やアウトドア
サウナによる高付加価値化



生物多様性評価に関するソリューション開発



- 自然共生サイトに認定された玉原高原をフィールドに
効率的な生物多様性評価に関するソリューションの
提供を検討する

温泉資源との掛け合わせ



慶應義塾大学大学院
システムデザイン・マネジメント研究科

- ジビエ×湯治による
ヘルスツーリズムとしてPR
- 旅館へ調理法の伝授
と併せて需要拡大に努める

- 現地決済型の
ふるさと納税制度を展開し、
県外旅行者から鳥獣被害
対策資金を調達

森林や湿原における保全活動において、二ホンジカによる苗や高山植物等の食害被害の減少は必須。捕獲個体の「資源としての有効活用」をはじめとする、ネイチャーポジティブな地域を見据えた「保全と利活用を両立する姿」を目指し、その過程で付加価値を見出す

現状



二ホンジカの食苗被害の現状

■ 生態系の荒廃

- 樹木の苗だけでなく、下層植生や高山植物も食べつくすため、生息地としていた昆虫や鳥獣類がいなくなるなど、生態系の荒廃が進む

■ 土砂災害防止機能の低下

- 樹木や下層植生が繁茂しないことで、降雨による土壌流失、土砂崩れへの抵抗力が失われる

■ 水源涵養機能の低下

- 本来落ち葉や表土で覆われているべき土壌が露出しているため、地中への浸透が不十分であるなど保水機能が低下
- 水質悪化への影響があるほか、河川への流出が急激になり、河川増水や渇水被害が増加するおそれ

■ CO₂吸収量の低下

- 森林が成長することで吸収可能であったCO₂が吸収できないおそれ

取り組む内容



森林保全を軸とした多様な取組の実践

■ 【保全】

- 二ホンジカの捕獲、植苗の保護等により、**本来森林の有する機能が十分に発揮される環境を整備**する
- 各生物の個体密度管理や鳥獣害対策との連携を図り、生物多様性評価を実施

■ 【活用】

- 二ホンジカも、肉や皮革など、貴重な資源である。**地元の資源として他の地域資源との掛け合わせによる出口戦略**で、有効に活用する
- 森林クレジットを創出・活用して、森林保全の持続可能な収入源を確保

⇒ 自然資本の保全と活用の取組を両立させることで、**持続可能な森林や湿原の保全**と、地域経済の活性化を図る、ネイチャーポジティブな地域づくりを目指す

ゴール



森林の機能の回復に加えて地域経済を活性化

■ 生態系の保持と回復

- 樹木や希少植物、下層植生が保持され、昆虫類、鳥類、哺乳類の生息地に
- 生物多様性評価を通じて定量的に機能が保持されていることを確認

■ 土砂災害防止機能

- 樹木の根が広がり、土砂崩れに対する抵抗力が増大
- 下層植生の繁茂により、降雨に伴う土壌流出を抑制

■ 水源涵養機能

- 土壌から地中深くに浸透・保水され、地下水として川へゆっくり流れ出ることで、河川の急激な増水や渇水が緩和
- 浸透の過程でろ過され、良質な水質に

■ CO₂吸収機能

- 本来のCO₂吸収量が回復

+

■ **ジビエとして有効活用した事業で地域経済を活性化**

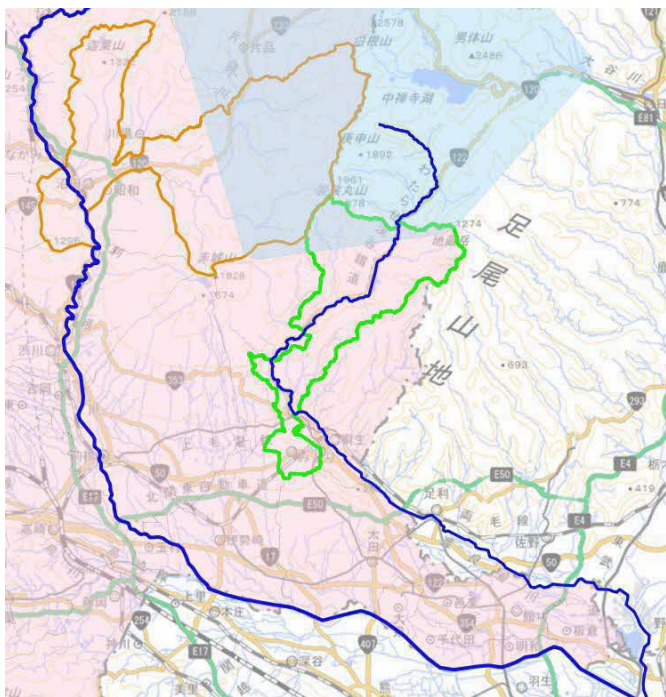
+

■ **森林クレジットの創出・活用により森林保全の取組に還元**

県内東部地域や利根沼田地域を舞台に、自然資本の活用と保全・評価を相互補完させながら持続可能な事業スキームの確立を目指す

森林保全と他分野を連携させた関係人口増加や地域経済活性化

※記載しているステークホルダーや各種取組内容については今後の事業の進展に合わせて変動する可能性あり。



- 利根川・渡良瀬川
- 沼田市
- みどり市
- 群馬県
- 尾瀬日光グループ(シカ)の行動圏

出所：国土地理院地図、環境省HPを基に作成

自然資本の活用

エコツーリズム

- ① ジビエや間伐材等の新たな観光資源の創出
- ② 県内の温泉などの既存コンテンツとの連携

TMNFグループ 観光事業者 沿線まるごと 慶大



ジビエ

- ① 狩猟・加工・流通までのシームレスな体制構築
- ② ハンターの誘致・育成に伴う関係人口の創出
- ③ ハード面の整備による安定的供給能力の確保
- ④ ジビエを軸とした事業の高収益化

狩猟従事者 加工処理施設 行政 エーゼログループ



森林

- ① 森林保全によるJ-クレジットの創出
- ② クレジット収益による林業振興や環境整備
- ③ 間伐材の利活用

林業従事者 日本工営 木材加工事業者

↑↓ 地域のマルチステークホルダーが連携して相互補完

自然資本の保全・評価

森林整備

- ① 人材育成やスマート林業化等の林業振興
- ② 交付金等の活用を見据えた自治体との連携

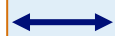
行政 林業従事者 木材加工事業者



鳥獣被害対策

- ① 域内外の若手ハンターの誘致・育成
- ② IoT罾等を活用した効率的な狩猟の実現

行政 TMNFグループ 林業従事者



生物多様性価値評価

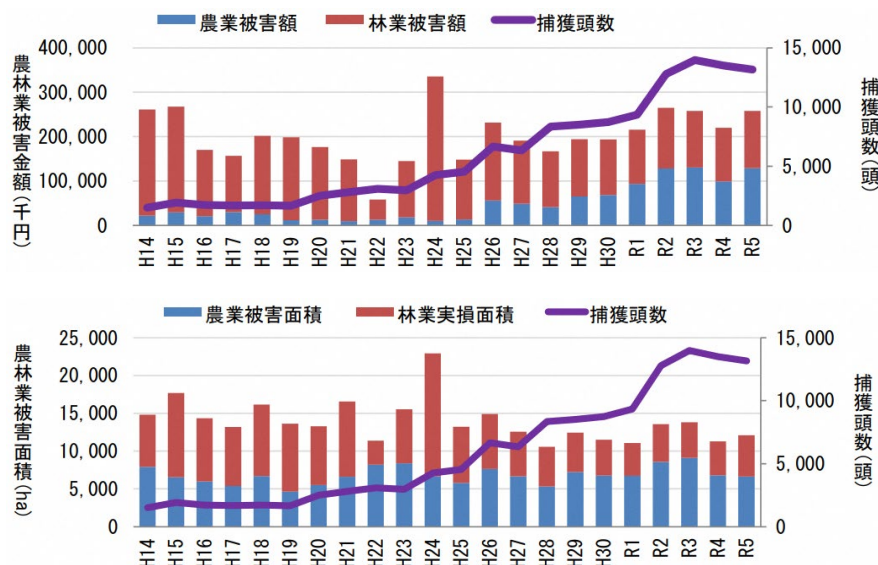
- ① 生物多様性可視化ソリューションの開発
- ② 自然共生サイトを起点とした生息密度の観測

TMNF 日本工営 行政

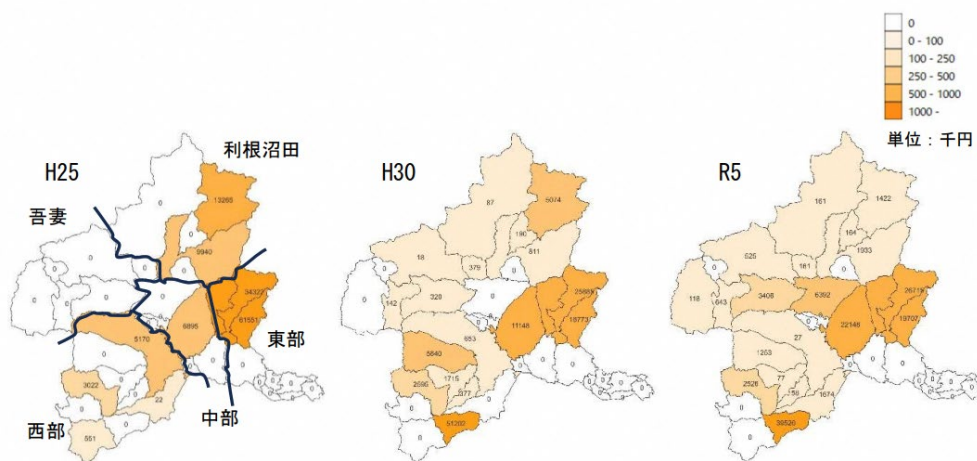
群馬県では、県の多くを占める森林の健全な状態を保つために、ニホンジカ対策が必要であるとともに、ジビエとしてのさらなる有効活用、収益化が取組として極めて重要

- 群馬県では、県土面積の2/3を森林が覆う自然豊かな県であり、うち約40%が人工林。皆伐、再造林などの森林整備も進めることで、大規模な植栽地が増えることも予想される。
- 一方で、ニホンジカによる食苗被害は県全体での課題である。県全体での令和6年度のニホンジカによる森林被害面積は約47haであり、長期的には減少傾向ではあるが、日本全国の中でも依然として多い。捕獲頭数は増加傾向にあり、林業被害面積は減少傾向であるが、金額ベースでは微減にとどまるほか、特に県東部地域の林業被害額は依然として県内で高水準である。
- 利根沼田地域や東部地域、栃木県日光市などに生息するニホンジカの個体群「尾瀬日光集団」は、春～秋は尾瀬地域に、晩秋に南へ季節移動を行う季節移動型個体として確認されており、沼田市やみどり市の一部地域は、同集団の南下移動地域に含まれると考えられている。
- 県の森林を計画通りに整備し、本来森林が有する水源涵養機能や防災機能、生物多様性保持機能を健全に保持する環境を整えるためには、依然として多く生息するニホンジカを適切に捕獲、駆除する、植樹エリアに立ち寄らせないなどの対策が必要である。

ニホンジカによる農林業被害金額（上段）と面積（下段）



県内各地におけるニホンジカの林業被害額の推移（H25,30,R5）



出所：群馬県群馬県ニホンジカ適正管理計画資料を基に作成

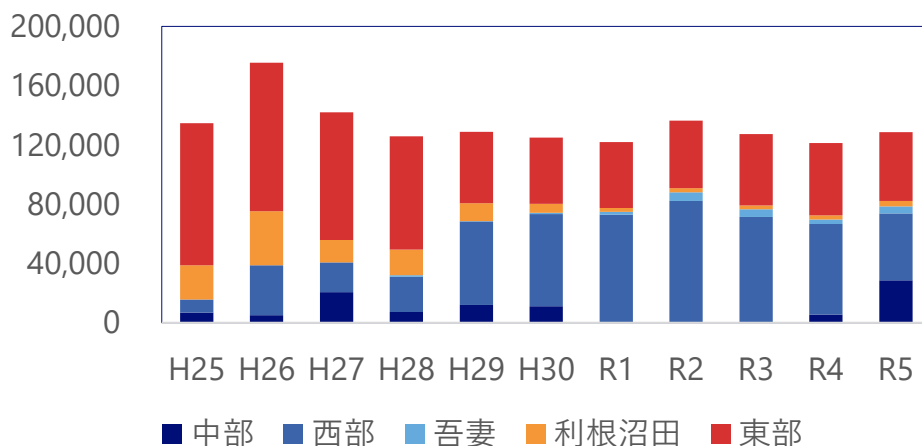
県内東部地域や利根沼田地域は、森林の再造林がニホンジカの食害により特に進まない地域であり、食害対策と資源としての有効活用を両立させたネイチャーポジティブな取組を推進すべき地域。

- 前頁で触れた県内東部地域・利根沼田地域は、日光尾瀬集団のニホンジカ季節移動型個体群の移動範囲と考えられる地域に含まれるなど、農林業における被害金額が依然として高水準で推移している地域である。
- 例えば東部地域では、ニホンジカによる林業被害額は平成25年に比べて令和5年分は減少しているものの、依然として他地域に比べて多いなど、皆伐・再造林（山の更新）が進まないのが現状である。一方で、現在、県内では野生鳥獣肉（シカ肉）の出荷制限を処理加工施設単位の一部解除としているが、東部地域においては搬入施設が地域外にあるため、搬入時間のロスが大きく、捕獲したニホンジカの多くをその場で廃棄せざるを得ない状況となっている。
- また、沼田市内の自然共生サイト「森の博物館 玉原」においては、ミズバショウをはじめ少なくとも50種類以上の植物種でニホンジカによる食害が確認されている。特に、ミズバショウの矮小化は顕著であり、玉原湿原内の個体は壊滅的な被害を受けている現状にある。したがって、同地域が有する貴重な自然環境を維持・回復するための「生物多様性保全の取組」と、ニホンジカの「適切な個体数管理の取組」は、切り離すことなくあわせて検討・推進していく必要がある。
- このため、ニホンジカによる森林整備等に対する被害への対応、適切な個体数管理だけでなく、ジビエへの活用による地域経済活性化や、これらの対応による生物多様性保全の取組を複層的に実施しネイチャーポジティブな地域を目指すものとして、県内東部地域や利根沼田地域を軸に検討を深め、取組を推進するものである。

尾瀬日光集団と呼ばれる季節移動型個体群のニホンジカの移動範囲



ニホンジカによる林業被害金額（単位：千円）



出所：環境省HP、群馬県群馬県ニホンジカ適正管理計画資料を基に作成

東京海上日動火災保険(株)は、群馬県内での取組の具体化に向けて、ネイチャーポジティブな地域づくりを確実に進めるべく、域内外のネットワークを活用した取組全体像の検討や関係者との合意形成を丁寧かつ着実に進めた

<2025年度下期の取組プロセス>

2025年秋頃

取組内容の全体像の検討

【各取組みにおける連動性の検討】

- 群馬県内の基礎自治体との共創に向け、ネイチャーポジティブな地域づくりを前提に、ジビエや森林等の自然資本の活用による循環型の地域経済活性化事業スキームを検討した。
- 検討にあたり、各事業領域における専門家や地場関係者へのヒアリングを実施し、解像度を高め、課題の特定に努めた。

インプット・仲間づくり

【収益化に向けたインプット】

- イニシャルコスト確保のため、企業版ふるさと納税や交付金の活用事例を整理した。また、森林整備や森林クレジット創出、生物多様性評価等に係る様々なコストを考慮した、収益化に向け、検討した。

【共創が想定される方々とのすり合わせ】

- 官民間問わず、共創すべき方々とのプレストを複数回実施。各々の関わり方を整理した。

2025年冬頃

基礎自治体への訪問

【事業との親和性の高い基礎自治体へ】

- 群馬県全域ではなく、取組みを実際に伴奏いただくことが想定される「基礎自治体」に焦点を当てた。
- その上で、各基礎自治体の自然環境や施策を踏まえ、鳥獣害被害や森林クレジット、生物多様性等の事業へ関心があると予想される基礎自治体と意見交換を実施した。

2025年度末

訪問結果を踏まえた取組の具体化

【具体化に向け、現場の声を反映】

- 自然資本の活用事業における収益化、地域への還元の仕組みの構築を実現するため、特に出口戦略を検討した。

【ソリューションを有する企業との連携】

- 鳥獣害対策の充実やジビエの観光資源化に向けて、それぞれ他地域でソリューション提供の実績のある事業者と、新たに連携体制を構築した。

自治体との連携体制の強化

【共創実現に向けた体制確立】

- 取組の具体化に向け、次年度幾の中長期的な取組みへ昇華させるため、連携強化、双方として動きやすい体制づくりを目的に、群馬県や基礎自治体とのネイチャーポジティブに関する協定を締結した。

ネイチャーポジティブな地域づくりにあたっては、自然の保全と活用の取組の複層的な実施により、地域経済循環を生み出し、持続可能な取組の運営体制を構築することが重要

■ ランドスケープアプローチによるネイチャーポジティブな地域づくりに対する総括（モデル支援を通して）

複層的なネイチャーポジティブな取組実施

- ネイチャーポジティブな地域づくりには、『自然保全』と『経済活動（活用）』の連携が不可欠
- 活用事業は自然保全への寄与を前提とし、その収益を保全活動へ還元する持続可能なスキームを構築することが重要

地域経済循環につながる取組か

- 行政や地元関係者の負担に依存した体制では、ネイチャーポジティブな取組の持続可能性は担保が困難である場合がある
- そのため、地域内外からの投融資や自然資本活用事業の収益を、保全活動へ還元する事業スキームを検討します。これは、地域の負担を軽減しつつ自律的な運営を目指すものであり、地域ニーズに即したあり方と言える

スモールスタートも1つの手段

- 基礎自治体ごとに、抱えるリスクや社会課題への対応優先順位は異なる
- そのため、喫緊の課題認識を共有できる自治体・団体と連携し、自走可能な最小限の規模で活動を開始（スモールスタート）することが、事業の柔軟性を確保する上で有効